

令和 6 年度事業実施報告

I 重点事項

1 診療報酬等における審査業務の充実・強化等に向けた取組

- (1) 診療報酬等の審査を行う診療報酬審査委員会（以下「審査委員会」という。）においては、審査委員が医学的審査に専念できるよう、審査担当職員が事務共助の段階で事前に査定等の処理を行う「審査事務付託項目」を、従来の 950 項目から 1,087 項目（単月 897 項目、縦覧・横覧 98 項目、医調突合 92 項目）へ拡大し、より効率的かつ効果的な審査の実施に取り組んだ。

また、審査基準の統一化の更なる推進・定着化を図るため、国保内及び診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）との間における統一基準として承認された項目のうち、これまでの神奈川国保の基準から変更となる内容については、あらためて常務処理審査委員会及び審査委員会に報告・周知した。

毎月 1 回開催している「医科事務点検適正化委員会」では、「医学的な専門知識」や「点数表の解釈」等に関する研修の受講対象者を、令和 6 年度から医科の審査を担当する全職員に拡大し、審査担当職員全体のスキル向上と人材育成に取り組んだ。

- (2) 再審査保険者申請の増加に伴う原審率上昇への対応策として、10 月 29 日に全保険者を対象とした「保険者レセプト点検担当者研修会」を開催した。研修会では、常務処理審査委員による講演のほか、担当職員から「国保総合システムのレセプト管理機能の基本的な操作方法」や「再審査の事例」等について説明した。

全保険者等を対象に、検査回数や薬剤の適応等に関して一次審査で原審となった事例について個別に電話連絡を行うなど、効率的な申し出につなげる取組を継続的に実施するとともに、オンラインを活用した巡回指導の一環として 1 保険者のレセプト点検員に対し、具体的に申請のあった事例のうち原審となったものについて、その理由等を説明し、認識の共有化を図った。

- (3) オンライン請求医療機関等への紙媒体による返戻レセプトを含む諸帳票の還元が廃止されることに伴い、変更点を取りまとめた資料を作成し、保険医療機関・保険薬局及び訪問看護ステーション（以下「保険医療機関等」という。）へ送付するなどの対応を行ったことに加えて、一部の諸帳票がシステムの制約上、現行の還元時期と比べて遅くなることにより発生する諸課題に対応するため、関係する団体や神奈川県（以下「県」という。）、保険者等と調整のうえ、令和 7 年 4 月から診療（調剤）報酬支払日を毎月 15 日から 20 日に見直すこととし、県下の全保険医療機関等に対して、混乱を招かぬよう変更点を記載した文書の発送や

本会ホームページにお知らせを掲載するなど、早期から周知を行った。

また、支払日の変更に伴い、各保険者や公費負担医療実施者へ医療費等の納入日の変更日程についても再周知するとともに、関連する外付けシステムの改修のための要件整理や連携テスト等について滞りなく実施した。

- (4) 療養費審査委員会においては、委員会内での意見交換や審査方針等についての協議を適時行い、適正な請求につながるよう引き続き取り組んだ。

また、6月と10月の二段階で実施された令和6年度改定の内容及び審査方針等について、国の社会保障審議会にも出席している審査委員と連携のうえ、改定内容に基づく審査が適正に行われるよう11月の委員会において改定内容の説明を行い審査委員と必要な情報を共有した。

- (5) 柔整における施術所の請求内容に不正又は著しい不当があるかどうかの確認が必要な事案について、本会の柔道整復施術療養費審査委員会（以下「柔整審査委員会」という。）内に設置する「面接確認委員会」において、施術録との突合確認等を経て面接対象として3施術所を選定して面接を行い、実施結果を柔整審査委員会会長及び県へ報告した。

また、過去に面接を実施した施術所における面接後の請求状況を追跡して点検を実施するとともに、改善が見られない3施術所に対して注意喚起の書面を送付した結果、全ての施術所において請求内容に改善が見られた。

- (6) 7月の請求分（6月の診療分）から開始された訪問看護療養費レセプトの電子化（オンライン請求）への対応について、訪問看護ステーションに対しては本会ホームページの掲載やリーフレットを送付して周知を行うとともに、保険者に対しては保険者事務電算共同処理委員会での報告により、また、神奈川県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）に対しては資料送付により、それぞれ電子化による運用変更等の説明を行ったほか、担当部署へオンライン請求システムの回線敷設や専用PCの設置などの環境整備と体制を強化した。

また、紙請求の猶予期間を経て12月提出分からオンライン請求が義務化されたことに伴い、義務化後も紙媒体で提出を行っている訪問看護ステーションに対しては、個別に架電にて義務化された旨を再周知し、継続的にオンライン請求への変更を促した結果、オンライン実施率（機関数）は義務化された当初より17.2ポイント上昇し、令和7年4月提出分では86.8%となった。

2 審査支払機能に関する改革工程表等に基づく取組

- (1) 令和3年3月に厚生労働省、支払基金、国民健康保険中央会（以下「国保中央会」という。）が策定・公表した「審査支払機能に関する改革工程表」における「審査結果の不合理な差異の解消に向けた工程表」及び「支払基金と国保中央会・国保連のシ

システムの整合的かつ効率的な在り方の実現に向けた工程表」に基づき、それぞれ次のように取り組んだ。

ア 支払基金との「受付領域」の共同利用については、4月から運用を開始し、受付時に事務的な記載事項の不備等が確認・修正できる、受付・事務点検ASP機能の統一が完了した。

また、審査基準の統一化については、国保内統一基準の策定作業が令和6年度に完了した。

一方、支払基金で統一された審査基準については、両機関での統一の可否について本会常務処理審査委員会で協議を行い、その結果を県の意見として国保中央会へ報告した。国保中央会は、全国国保連合会の意見に基づき、全国国民健康保険診療報酬審査委員会会長連絡協議会において協議を行い基準の統一化の推進に取り組んだ。

併せて、令和5年度から実施している「可視化レポーティング」による審査基準に対する審査結果やコンピューターチェックの付せん処理の差異の見える化については、令和6年度に新たに22項目（医科8項目、歯科14項目）の検証・分析を実施し、検証結果については、検証前・検証後のレポートを国保中央会がホームページ上で公開・周知した。

イ 国保総合システムの審査領域の支払基金との共同開発・共同利用については、政府が推進する医療DXの取組との関係性や開発経費を賄う財源の確保等の重要課題が解決されていないため、厚生労働省、支払基金、国保中央会の三者会議（以下「三者会議」という。）による協議が鋭意続けられた。

全国の国保連合会及び国保中央会は、共同開発等を進めるに当たっては①国庫補助をできるだけ確保したうえで、国保サイドとして負担可能な額となること、②国保連合会が保険者等へ提供するサービスレベルの維持・向上が確保されていること、③システムの保守・運用費用の低減が図られることの3点の実現に向け、三者会議等において提示された資料を基に、国保中央会が分析した情報を加え、全国国保連合会総合調整会議などを通じて課題の把握や今後の進め方等、必要な検討を継続して行った。

（2） 「診療報酬改定DX」の推進に向けた取組の一環として行われる地方単独医療費助成（以下「地単公費」という。）の全国現物給付化に向けて、3月末に国保総合システムに処理機能が実装され、運用上は処理が可能となったが、国の制度設計について明らかでない部分もあるため、引き続き国や国保中央会の動向を注視し、また県内の地単公費実施者における当面の課題と対応等について、必要な情報の把握・収集に努めた。

3 国保制度の安定的・効率的な運営に向けた支援の取組

「神奈川県国民健康保険団体連合会第四次中期経営計画（令和4年度～令和6年度）」及び県が策定した「神奈川県国民健康保

険運営方針（令和6年度～令和11年度）」等を踏まえ、以下の取組を実施した。

- (1) 地方公共団体情報システムの標準化への対応については、県と連携し国の動向等の情報収集を行うとともに、11月に市町村への調査を実施し状況を把握した。また、市町村の国民健康保険システム（自庁システム）更改時に必要となる国保情報集約システムや国保総合システムのテスト環境を利用したインターフェイスファイルの連携テスト等を支援した。

なお、本会が実施した調査結果では、「市町村事務処理標準システム」を導入済み4市・導入予定4市、その他の「標準準拠システム」導入予定が25市町村となっている。

高額療養費申請手続きの簡素化（以下「高額簡素化」という。）に向けた保険者支援については、保険者担当者の業務理解の向上のため、高額療養費の外来年間合算処理を含む年次業務を対象とした説明会を、業務が開始される10月に開催し、高額簡素化の推進に向けた取組を支援した。

なお、高額簡素化については、3月末時点で、県内保険者の約7割となる27保険者（高額療養費自動償還システム利用：17保険者、保険者独自対応：10保険者）で実施済みとなっている。

マイナ保険証に関する保険者支援として、12月2日の被保険者証の新規発行廃止に伴い、保険者において新たに発行が必要となる資格関係書類（資格確認書、資格情報のお知らせ及び加入者情報のお知らせ）について、県内6国保組合に対して本会への業務委託の意向調査を実施した。その結果、希望する3組合から業務を受託し、資格関係書類の作成に係る保険者事務の負担軽減につながった。

- (2) 国保情報集約システムの機器更改（クラウド化）の本番切替作業については、4月末をもって滞りなく完了した。

また、機器更改（クラウド化）後に2回のシステム障害が発生したが、本会と国保中央会が連携して障害対応し、保険者業務への影響を最小限にとどめた。

なお、6月に他県国保連合会において、国保情報集約システムからオンライン資格確認等システムへ資格情報が連携されなかった事象が発生したことを受け、国保中央会が、全国国保連合会の意見を取りまとめ、各システムの障害発生時の対応基準を作成したことから、本会においてもこの対応基準に基づき、関連規定の整備に着手した。

- (3) 市町村が定めた国保保険料（税）収納率の目標達成に向けた取組などを支援するため、県と共同して次の事業を実施した。

ア 県税事務所の元職員を講師として、実務経験が原則2年未満の市町村職員を対象に基礎知識の習得を目的とした「徴収実務初任者研修会」を12月に開催した。

1月には元東京都主税局職員を招き、滞納整理を行うための組織の在り方や職員の人材育成等、管理者に求められるマネ

ジメントなどの知識を習得する「徴収実務管理者研修」を行った。

また、同月に横浜市滞納整理支援担当の職員を招き、効率的、効果的な滞納整理を実施するため、事例を踏まえて学ぶ「徴収実務中堅者研修」を行った。

それぞれの研修受講者アンケートでは、「理解度 100%」の結果を得た。

イ 12 月から 1 月にかけて、収納率の底上げを希望する 1 市 1 町に徴収アドバイザー（元東京都主税局職員）を派遣し、滞納整理に取り組む職員に対して、現状分析及び収納率向上計画の作成支援のほか、滞納者に対する納付折衝等に係る助言・指導を行った。

4 高齢者医療に係る各受託業務の円滑な実施

- (1) 後期高齢者医療広域連合電算処理システム（以下「広域連合標準システム」という。）の運用支援に係る業務については、定常業務は年間を通じて概ね遅滞なく処理を行ったが、クラウドリフト以降に発生しているバッチ処理の長時間化については課題を残すこととなった。

また、被保険者証（紙）に代わる資格確認書の交付等への対応について、広域連合と必要な調整を行ったうえで、当該システムにおける最新バージョン環境下での検証作業や、システム改修に着手するなど、新たな運用に向けた準備作業を行った。

後期高齢者数の増加に伴う給付関連入力処理等の業務量増加への対応については、特に差額支給業務において窓口負担の 2 割区分追加の影響から、処理件数が前年度比で 125.4%となったが、人員増などの体制強化を図り、滞りなく処理を完了した。

- (2) 広域連合標準システムのクラウドリフトを伴うシステム更改については、7 月までに環境構築作業を終えるとともに、広域連合標準システムの初期導入作業及びバージョンアップを実施して各種検証作業を進めた。同様に外付けシステムに関しても、全機能の移行を前提とした検証作業を順次実施した。また、この検証作業においてバッチ処理の長時間化が懸念されたことから、国保中央会へ直接出向き機能改善の要望を行った。

システムの移行・切替作業は、3 月 16 日に完了したが、前述のとおり、毎月 4 回程度の開局遅延が発生するリスクを残すこととなり、当面の間、処理スケジュールの調整等で対応することとなった。

- (3) 資格過誤点検の業務量については、隔年で行われる被保険者証の一斉更新が行われたため、エラー件数が前年度比 78.6%となるなど大きく減少に転じた。

加えて、窓口負担 2 割区分追加の影響により、前年度から繰り越し累積していた資格過誤点検業務についても、6 月までにはほ

ば解消できたことから、派遣職員を前倒しで減員するとともに、広域連合と新たな受託に向けた業務の洗い出しなどの検討を開始した。

5 医療費適正化の推進等、保険者支援の充実・強化の取組

保険者等が取り組む医療費適正化対策の推進や保健事業の充実・強化に向けた支援、及び保険者努力支援制度等の評価指標となっている項目について、保険者等の公費獲得に向けた支援にも引き続き取り組んだ。具体的な取組は次のとおり。

- (1) 第三者行為求償事務において、国保、後期高齢者医療及び介護保険の各制度に係る損害賠償金の収納額の増加と早期収納に努めた結果、前年度比 11%増の約 17 億 4,700 万円を収納した。そのうち加害者直接求償事務（無保険及び自賠責限度額超）については、前年度比 42%増の約 2,300 万円を収納した。

また、保険者等及び本会の担当職員の基本的な知識の習得・専門性の向上を図るため、本会の求償専門員を講師として具体的な事例を交えた研修会を 6 月にオンラインで開催した。なお、当日参加できなかった担当職員が視聴できるよう、県の協力を得て、かなチャンTVで研修会の模様を動画配信した。

保険者巡回相談については、オンラインにて希望する 4 保険者に対して実施した。介護保険の求償範囲や個人賠償責任保険の事案等に関する相談について、事前に受け付けた質問の回答をその場で伝えることで、円滑に質疑応答・情報交換を進めた。

国保法第 64 条の改正に基づき、令和 7 年度から県が市町村の委託を受けて広域的又は専門的と認められる求償事案を取り扱うことができることとなったことを受け、県が主催する国保協議会（専門部会）において、県・市町村間の委託に係る規約の制定に向けて協議した。

なお、市町村へのアンケート調査を実施した結果、「引き続き協議が必要」との意見が多数を占めたことから、令和 7 年 4 月からの県への委託は見送りとなった。

- (2) 第 3 期データヘルス計画（令和 6 年度～令和 11 年度）の初年度であることを踏まえ、保険者等への支援（助言・評価）をより充実させるため、保健事業支援・評価委員を 1 名増員し、加えて、多様化する保険者等のニーズに対応するため、保険者等からの申請状況を確認し、委員の専門分野を考慮した分担を検討した上で、保健事業支援・評価委員会部会（以下「部会」という。）を行うこととし、県・広域連合を対象とした第一部会を県事業と高齢者の保健事業に分け、国保事業を対象とした第二部会と合わせて計 3 回開催した。

また、10 月に宮城大学准教授を講師に迎え「ICTを活用した特定保健指導（遠隔面接）」をテーマとした課題別研修会を、

12月にはフォローアップ研修会をそれぞれ開催し、部会での助言を踏まえた事業の進捗状況等を把握し、質疑応答だけではなく部会委員2名による講演や保険者による好事例発表等、支援内容の充実に努めた。

- (3) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（以下「一体的実施」という。）に対する支援策として、広域連合及び広域連合の委託を受けて事業を行う10市町から国保・後期高齢者ヘルスサポート事業に申請があり、上記（2）の第一部会（2回目）において、個別課題（糖尿病重症化予防、低栄養、口腔機能、重複・頻回受診、健康状態不明者等）に対してヒアリングを行い、事業評価・助言を行った。

また、7月に開催された国保中央会・厚労省の研修を踏まえて、市町村がより効率的・効果的に研修ができるよう、国保中央会・厚労省研修と同じ講師を招き、実践支援ツールや研究結果への活用方法等をテーマとした「一体的実施に関する研修会」を8月に開催した。

- (4) 特定健診受診率及び特定保健指導実施率の向上に向けた取組について、より多くの保険者を支援できるよう、令和7年度よりこれまで「3年」となっていた支援限度年数を撤廃する実施要領改正を行うとともに、希望のあった、「特定健診・特定保健指導実施率向上支援事業」については2市1町1村、「保健指導の充実支援事業」については2市2町に対して、それぞれ神奈川県在宅保健師会「いちょうの会」の在宅保健師（以下「在宅保健師」という。）を派遣し、直接被保険者へ受診・利用の勧奨を行うなどの支援を行った。

「糖尿病性腎症重症化予防」への支援策として、県と協働して二次医療圏単位でのセミナーを3月に県央地区を対象として開催し、各市町村・保健福祉事務所・郡市医師会が出席し、取組状況と課題の共有や意見交換等を行った。

また、住民の健康増進を図るための支援策として実施する「健康まつり事業等支援事業」については14市町に在宅保健師を派遣するとともに、「健康測定機器等貸出事業」では23市町に健康測定機器を貸し出し、それぞれの申請に基づき市町村事業を支援した。

- (5) KDBシステムの活用促進策として従来から実施している端末操作研修会については、各保険者単位・広域連合単位での開催とし、初任者向け研修会は、8日間、計16回、90名が参加した。一体的実施事業向けとなる経験者向け研修会は、11日間、計13回、52名が参加した。

また、県主体事業に基づくKDBシステムの外付け機能「糖尿病治療中断者・未治療者の抽出機能」を活用したデータ提供について、県の要請により9月に県及び全市町村に対して、帳票を提供した。

「データ分析支援事業」に対して申請があった5保険者に対して、「医療費上位10疾病に関するデータ」「循環器病重症化予防対策対象者リスト」「新規脳血管疾患の医療費の比較」「疾病中分類別医療費の比較」「脂肪肝患者数に関する原因分析」を提供し

たほか、保健事業に幅広く活用が見込まれる「特定健診受診回数別 1 人当たりの医療費状況」「新規人工透析者数等集計」「糖尿病性腎症対象者の概数把握（フローチャート）」「国保・後期をつなげて見た 1 人あたりの医療費」及び「特定保健指導の効果分析」のデータを全保険者等に提供した。

- (6) マイナンバーカードの取得促進及びマイナ保険証利用並びにマイナポータルにおける特定健診情報等の閲覧に係る周知・啓発の取組として、医療費通知書に同封する広報リーフレットについて、県と調整のうえ、10 月開催の国保協議会において内容（レイアウト）が承認されたことから、県内 39 保険者のうち希望する 31 保険者の医療費通知書へ同封し、被保険者への周知・啓発の取組を支援した。
- (7) 後発医薬品の使用促進への支援として、5 月に開催した「国保総合システム国保共電等に係る実務担当者（初任者向け）説明会」に加え、10 月には年次業務を中心とした説明会を開催し、保険者が後発医薬品の使用状況を把握・分析する上で必要な帳票の活用方法を説明し、保険者担当者の理解度の向上に努めた。

また、県から令和 2 年度を最後に中止していた「後発医薬品に関する二次分析事業」を再開したいとの意向を受けて、前回の仕様書をベースに新たな要件等を県と調整した上で作業を実施し、各保険者・二次医療圏・郡市医師会単位など複数の分析結果を県に提供した。

6 介護保険及び障害者総合支援に係る各業務の円滑な実施

- (1) 介護給付費の適正化を図るため、介護と医療の突合点検及び縦覧点検について、過誤対象の判定結果を保険者等へ報告するとともに、介護保険者の事務負担を軽減するため、過誤申立情報の代行入力及び登録作業を遅延なく行った結果、令和 6 年度は、介護と医療の突合点検により 3,470 万円、縦覧点検により 9,610 万円の介護給付費を抑制した。
また、ケアプラン分析や給付実績情報の活用方法などを助言する巡回支援については、アンケート調査の結果に基づき、希望する 14 介護保険者にオンライン又は訪問により実施した。
- (2) 令和 6 年度における「ケアプランデータ連携システム」の利用について、県内事業所から 225 件の申請があった。なお、定期的に開催している新規事業所向けの説明会において、当該システムを導入した際のメリット（業務の効率化やコスト削減など）について説明を行い、ICT 化の普及促進に取り組んだ。また、本会館内の掲示スペースに国が作成した当該システムのポスターを貼り、普及啓発活動に協力した。
- (3) 国が推進する「全国医療情報プラットフォームの創設」における構成基盤のひとつとなる介護情報基盤の構築については、令

和 8 年度の運用開始に向け国保中央会が開発業者を調達し、10 月から介護情報を電子的に共有できる仕組みの開発に着手した。

また、介護情報基盤のデータ等を活用して今後国保連合会が取り組む保険者支援の具体的な内容について検討するため、国保連合会の職員や保険者の職員などを構成委員としたワーキンググループを国保中央会に設置し、令和 7 年 9 月の最終取りまとめに向け、公開討論を含め集中的に討議している。

- (4) 令和 7 年 5 月のクラウドリフトを伴う介護保険・障害者総合支援関連システムの更改に向けて、国保中央会において実施した回線敷設及び機器構築に続き、本会において介護保険システム・障害者総合支援システム・電子請求受付システム・共通ネットワークのテスト移行を順次行い、運用試験まで滞りなく実施した。

また、オンプレミス環境となる本会設置機器についても、標準システムと独自システムの影響調査を行い、機器更改に伴う再構築及び最適化に向け、国保中央会と連携を図りながら運用試験まで概ねスケジュールどおりに実施した。

- (5) 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和 5 年 11 月閣議決定)に基づき、県が実施主体となって行う介護・障害事業所等に対する「介護職員処遇改善支援事業」及び「福祉・介護職員処遇改善支援事業」に関わる業務について、県と連携を図りながら、6 月から 9 月までの間に対象事業所に関する振込情報等を県に還元した。

- (6) 令和 5 年 5 月に稼働した新たな「かながわ自立支援給付費等支払システム」については、安定稼働に入ったことに伴い、再構築のための既存の会議体を改め「かながわ自立支援給付費等支払システム委員会」を 8 月に設置した。

また、本委員会では、市町村からの要望事項の整理及び協議を行い、その結果を踏まえ、本会主催の全市町村を対象とした「障害福祉主管課長会議」を開催し、3 件のシステム改修を必要とする市町村要望案件を令和 7 年度予算で対応することについて承認を得た。

7 多分野にわたる業務支援の要請に向けた取組

新型コロナウイルス感染症対策に関して、国や県等の要請を受けて、ワクチン接種等の費用に係る請求支払等の業務を実施してきたが、感染症法の改正により、新興感染症の流行初期段階において適切な医療が確保されるための医療機関への「減収補償措置(流行初期医療確保措置)」の仕組が創設され、国保連合会・国保中央会に国保・後期高齢者医療分の費用請求支払業務が委託されることとなった。

また、予防接種法の改正により、予防接種の費用請求支払及び予防接種記録・予診情報管理等の業務についても国保連合会・国保中央会に委託されることとなった。

本会はこれらの新たな事業を円滑に実施するため、国保中央会と連携を図りながら、必要な体制構築に向けた準備を進めており、具体的な対応は次のとおり。

ア 新型コロナウイルスのワクチン接種等の費用に係る請求支払等の業務は、4月10日までの提出分をもって受付を終了し、6月20日支払をもって業務を完了した。

イ 「減収補償措置（流行初期医療確保措置）」の仕組が創設されたことに伴い、7月に開催された本会理事会において勘定科目を新設する規則改正を行い、県との「流行初期医療確保措置に係る事務の委託契約」を9月5日に締結し、有事が発生した際の対応に向けた準備作業を遅滞なく実施した。

ウ 予防接種事務のデジタル化への対応については、6月、12月、1月に国保中央会主催の国保連合会担当者向け説明会が開催され、また、国保中央会と個別の検討会議を9月、11月、12月、3月の4回実施し情報収集に努めた。

なお、予防接種関連システムと連携する市町村側の健康管理システムの改修完了期限が当初の令和8年4月から令和10年4月1日に延期されたことに伴い、デジタル化への市町村の参画期限も同期日に延期された。

8 経費削減の推進や財源確保の取組及び適正な会計事務の遂行

- (1) 経費削減を推進する取組として、多額の費用が必要となる国保総合システムの審査領域の支払基金との共同開発・共同利用や、クラウドサービスを活用したシステムの最適化などのシステム開発経費については、国の責任において必要な財政措置を確実に講じるよう、国保中央会及び都道府県国保連合会の総意として決議し、厚生労働大臣及び財務大臣に対して同決議により陳情を行った。

併せて、全国知事会をはじめとした地方団体に対しても国保総合システムに係る令和7年度国庫補助要求に向けた要請活動を行った結果、令和6年度予算補正において32億円が措置された。

また、本会が保有・管理する外付けシステム及び独自システムの改修経費については、ITコンサルタントによる見積精査（見積書の評価）により、63件の評価を実施し、トータル9,987,938円（前年度804,375円）を削減した。

国保連合会が行う審査支払業務等を法人税の課税対象から除外することを含めた「令和6年度法人税法施行令」の改正に伴う対応については、国から発出された通知に基づき、事業調書（事業の一覧及び事業の概要等）及び積立計画書（各種積立資産の5年間の運用計画等）など、厚生労働大臣の証明申請に必要な資料を作成・提出し、申請した5つの会計、延べ73のすべての事業において、収益事業からの除外について、厚生労働大臣の承認を受けた。

- (2) 本会会計における適正な予算執行管理及び透明性を確保するため、本会監事監査規則に則り、税理士による例月検査を通じて、事業の実施状況及び前月の出納状況の検査を毎月行うとともに、年2回の定例検査の実施（5月13日、11月27日）及び本会監事による決算審査等を年3回実施（7月1日事務調査、7月10日決算審査、11月12日中間監査）し、適正で透明な会計事務の遂行に努めた。

9 定年引上げ制度の適正な運用と効率的かつ計画的な組織体制の整備

- (1) 令和6年度から規約上の職員定数にフルタイムで勤務する暫定再任用職員を含め、職員定数増の見直しを行うとともに、引き続き職員の年齢構成の平準化を勘案しつつ、中長期的な視点から見た計画的かつ適正な定数管理を踏まえ、令和7年度に向けた「新規職員採用試験」を実施し、新たに9名を採用することとした。

また、定年引き上げ制度の適正な運用にあたっては、複雑高度化する業務に迅速・的確に対応するため、知識や経験等が豊富な60歳超の職員を最大限活用しつつ、若手・中堅職員の昇進機会を確保し、組織全体の活力が維持されるよう、役職定年を迎えた職員1名を新たに「副係長」として配置した。

- (2) 「第2次年度別職員配置（増減員）計画（令和6年度から令和8年度まで）」に基づき、組織体制を整備するため、正規職員を「229名」から「231名」に増員した。

そのうえで、業務内容及び業務量に見合った職員配置（暫定再任用職員16名を含む。）を行い、「第三者行為求償事務における事務処理体制の強化」、「クラウド化される特定健診等データ管理システム機器更改関連業務への対応」及び「障害者総合支援給付費等に係る各種システムの円滑運用に向けた事務処理体制の整備・強化」などの新たな課題にも適切に対応できる体制を整備した。

10 情報セキュリティ対策と危機管理対策の推進

- (1) ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の活動については、「情報セキュリティ方針」の下、職員の意識向上と安定したセキュリティ体制の推進を目的に、新任係長を対象として令和6年度から新任情報セキュリティ担当者研修を実施するとともに、年間計画に沿って本会組織内の情報セキュリティに関する取組を確認するための内部監査等を実施した。

なお、令和4年10月に発行された「ISO／IEC27001：2022」に準拠した運用を令和6年1月から開始し、9月に移行審査を受審した結果、新規格基準への移行について認定された。

また、継続的な改善による充実・強化の取組の一環として、情報セキュリティ委員会において、職員等のセキュリティ意識の

更なる向上に向けた具体策を協議した結果、より多くの職員が内部監査の具体的な準備・作業に定期的に関わることを通じて職場全体のセキュリティ意識の更なる向上につなげることを目的に、令和7年度から内部監査員養成研修受講対象者を係長以上から副主幹以上に拡大した。

- (2) 業務継続計画（BCP）の一環として従来から行っている国保連関東甲信静地区内（1都9県）の災害時広域支援協定に基づく情報連携訓練について、令和6年度は本県を震源地と仮定した訓練を実施した。

なお、本会業務継続計画（BCP）について、新たに「災害時における非常要員候補一覧」を作成するとともに、各部署で作成した「優先業務に対するシミュレーション」の見直しを行った。

また、令和5年度に設置した分室における緊急時の対応についても、実情を踏まえ、災害対策本部の体制及び初動対応等を見直した。

Ⅱ 事 業 内 容

1 診療報酬等（国保、後期高齢者医療、公費負担医療）審査支払業務の円滑な遂行

（１）審査支払事務

- | | |
|--|--------|
| ア 国保総合システム（審査支払系）・後期高齢者医療請求支払システムの安定的な運用 | <随時実施> |
| イ 審査支払事務の効率化の推進 | <随時実施> |
| ウ 審査支援システムによる審査共助の推進 | <随時実施> |
| エ 診療報酬等オンライン請求システムの円滑な運用 | <随時実施> |
| オ 療養費の適正な審査と正確な支払業務の遂行 | <随時実施> |
| カ 審査結果照会システムを活用した審査事務共助の充実 | <随時実施> |
| キ 審査委員と審査担当職員の情報共有及び連携の強化 | <随時実施> |

（２）審査委員会等の開催

- | | |
|------------------|---------|
| ア・診療報酬審査委員会 | <12回実施> |
| ・診療報酬再審査部会 | <12回実施> |
| ・診療報酬審査専門部会 | <12回実施> |
| ・診療報酬審査運営委員会 | <1回実施> |
| イ 柔道整復施術療養費審査委員会 | <12回実施> |
| ウ 療養費審査委員会 | <12回実施> |
| エ 常務処理審査委員会 | <11回実施> |

（３）レセプト点検事務の支援	<随時実施>
----------------	--------

(4) 療養費の保険者支援

ア 療養費適正化関係業務

<12回実施>

・国保 (令和6年4月～令和7年3月処理分)

	送付件数	回答件数	疑義件数
被保険者調査(アンケート調査)	14,477	8,760	1,401
	処理件数	過誤返戻等件数	対前年度件数比(%)
二次点検(複数月点検)	50,206	1,381	84.1

・後期高齢者医療 (令和6年4月～令和7年3月処理分)

	送付件数	回答件数	疑義件数
被保険者調査(アンケート調査)	566	372	163
	処理件数	過誤返戻等件数	対前年度件数比(%)
二次点検(複数月点検)	205,280	3,343	111.8

イ 海外療養費不正請求対策に関する業務

<随時実施>

(5) 診療報酬支払資金の融資

<未実施>

(6) 各種打合せ会議等

ア 医療関係団体との打合せ会議

<随時実施>

イ 県医師会・支払基金・国保連合会連絡会議

<1回実施>

ウ 神奈川県診療報酬適正化連絡協議会

<2回実施>

エ 療養費事務担当者会議

<2回実施>

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
6年12月2日	国保会館	- 療養費適正化アンケート調査に関する提案について - 令和6年度あはき療養費制度改正について
7年1月30日	国保会館	- 療養費審査統一基準及び療養費事務マニュアルについて - 柔道整復施術療養費審査委員会における面接確認について - 柔道整復施術療養費審査委員会に関する通知文送付前後における請求内容の比較及び効果額 - 柔整あはき療養費における日次資格確認の拡充について - 療養費適正化業務について

(7) 診療報酬の審査支払状況 (令和6年4月～令和7年3月審査分)

ア 国保・公費

区 分	審査件数 (下段：月平均)	対前年度	支払額（円） (下段：月平均)	対前年度
診療報酬	30,078,322	3.12%減	506,945,816,506	3.01%減
	2,506,527		42,245,484,709	
高額療養費	542,340	2.06%減	67,625,714,470	0.57%増
	45,195		5,635,476,206	
公費負担医療	7,310,150	0.39%減	32,188,394,017	2.86%減
	609,179		2,682,366,168	

イ 後期高齢者医療・公費

区 分	審査件数 (下段：月平均)	対前年度	支払額（円） (下段：月平均)	対前年度
診療報酬	42,739,362	3.68%増	1,076,506,039,331	4.53%増
	3,561,614		89,708,836,611	
高額療養費	1,628,111	5.82%増	64,534,138,562	9.26%増
	135,676		5,377,844,880	
公費負担医療	402,436	27.81%減	3,058,851,176	30.56%減
	33,536		254,904,265	

(8) レセプト電算処理の請求状況と電子化率（令和7年3月請求）

点数表	機関数	件 数	前年同月比(%)	電子化率(%)
医 科	6,464	2,890,651	98.88	99.55
歯 科	4,497	612,402	102.34	97.70
調 剤	4,125	2,169,415	98.22	99.98
合 計	15,086	5,672,468	98.98	99.51

オンラインによる請求状況とオンライン化率（令和7年3月請求・再掲）

点数表	機関数	件 数	前年同月比(%)	オンライン化率(%)
医 科	6,299	2,849,827	102.18	98.15
歯 科	3,981	559,268	156.91	89.22
調 剤	4,106	2,164,502	98.12	99.76
合 計	14,386	5,573,597	104.15	97.78

2 共同処理事業の効率的・効果的な推進

(1) 国保総合システム（保険者サービス系）の安定的な運用

<随時実施>

(2) 国保情報集約システムの安定的な運用

<随時実施>

(3) 特定健診・特定保健指導の支払業務の円滑な運営

<12回実施>

・特定健診等の費用決済処理状況（令和6年4月～令和7年3月処理分）

	費用決済		データ管理
	件数	費用（円）	件数
特定健診(国民健康保険)	334,305	3,642,522,922	57,205
特定保健指導	4,251	37,179,043	3,180
	155,311	1,912,296,997	178,095
合 計	493,867	5,591,998,962	238,480

(4) 出産育児一時金の直接支払業務の円滑な運営

<12回実施>

・出産育児一時金処理状況（令和6年4月～令和7年3月処理分）

請求件数	月平均件数	支払金額（円）	月平均金額（円）
5,130	427	2,476,943,538	206,411,961

(5) 第三者行為求償事業の適切かつ効果的な運営

<随時実施>

傷病原因調査	受託件数	収納件数	収納金額（円）
1,597	1,598	1,609	1,747,136,485

無保険の加害者直接請求（再掲）

受託件数	収納件数	収納金額（円）
42	49	6,956,995

(6) 保険者事務電算共同処理委員会の開催

< 3回実施 >

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
6年7月3日	国保会館	(1) 協議事項 ①委員長・副委員長の選出について ②令和6年度医療費通知書等レイアウト確定スケジュールについて (2) 報告事項 ①令和6年度資格情報年次更新について ②訪問看護電子化に伴う保険者サービス系留意事項について ③令和6年度「国保総合システム保険者サービス系における保険者訪問支援」について ④地方単独事業（療養給付費・公費負担医療費）内訳書の見直しについて ⑤医療機関申出（取下げ・再審査）のオンライン運用による保険者対応について ⑥その他
6年11月11日	オンライン	(1) 報告事項 ①令和6年度医療費通知書等レイアウト確定について ②被保険者証廃止に伴う文言修正対応について ③国保総合システム最適化に係る機能要件整理について ④柔整あはき療養費における日次資格確認の拡充について
7年3月4日	オンライン	(1) 協議事項 ①令和7年度国保総合システム年間スケジュールについて ②コクホ・ライン業務の契約締結について ③令和8年度高額医療・高額介護合算療養費お知らせはがき作成手数料の新規設定について (2) 報告事項 ①国保総合システム最適化にかかる機能要件整理について ②柔整あはき療養費における日次資格確認の拡充について ③マイナンバーカードによるオンライン資格確認を行うことができない場合の対応について

(7) 医療費分析資料の作成（医療費の動向・診療報酬確定額・諸率等）

<随時実施>

(8) 医療費通知書およびジェネリック医薬費に関するお知らせ

（はがき）の作成

<随時実施>

(9) 保険者事務処理支援業務

<随時実施>

(10) 風しん対策に係る請求支払業務の円滑な実施

<12回実施>

・風しんの費用決済処理状況（令和6年4月～令和7年3月処理分）

	件 数	費 用（円）
抗体検査	24,933	144,468,044
予防接種	4,830	53,600,066
合 計	29,763	198,068,110

3 介護保険事業の円滑な運営

(1) 介護給付費等審査支払業務 <12回実施>

(2) 介護給付費等審査委員会の開催 <12回実施>

(3) 会議の開催

ア 介護保険事務処理委員会 <3回実施>

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
6年6月26日	国保会館	・令和5年度保険者要望に対する検討結果について ・令和6年度保険者要望について ・介護保険部会における保険者事例発表について
6年7月31日	書 面	・前回提出議題に関する意見集約について ・その他
6年8月28日	オンライン	・前回提出議題に関する調査結果の報告について

イ 各種打合せ会議 <随時実施>

(4) 介護サービスの苦情処理等

ア 介護サービス苦情処理委員会の開催 <50回実施>

イ 介護サービスの苦情相談等 <随時実施>

相談件数	申立件数	通報件数
727	0	10

(5) 保険者事務共同処理事業 <12回実施>

(6) 保険者支援業務 <随時実施>

(7) 保険料等の特別徴収に係る経由業務

(国保・介護保険・後期高齢者医療) <12回実施>

(8) 要介護認定等情報経由業務（介護保険） <12回実施>

(9) 介護サービス費等の審査支払状況 (令和6年4月～令和7年3月審査分)

区 分	審査件数 (下段：月平均)	対前年度	支払額 (円) (下段：月平均)	対前年度
介護サービス費	15,171,408	3.00%増	764,895,086,006	4.14%増
	1,264,284		63,741,257,167	
公費負担医療	1,290,379	6.30%増	10,340,294,783	5.01%増
	107,532		861,691,232	
共同処理事業 (主治医・認定)	46,387	13.04%減	218,198,253	13.38%減
	3,866		18,183,188	

(10) 介護職員処遇改善支援事業に係る処理状況

処理期間	介護サービス事業所数 (延べ)	費 用 (円)
6月～9月処理	17,446事業所	1,595,697,836

4 障害者総合支援に係る事業の円滑な運営

- (1) 障害介護給付費等に係るサービスの審査支払業務 <12回実施>
- (2) 障害児給付費に係るサービスの審査支払業務 <12回実施>
- (3) 地域生活支援事業に係るサービスの審査支払業務 <12回実施>
- (4) 県・市町村単独事業に係るサービスの審査支払業務 <12回実施>
- (5) 障害介護給付費等・障害児給付費に係るサービスの過誤精算業務 <12回実施>
- (6) システム機能改善及び制度改正に関する会議 <1回実施>
- (7) かながわ自立支援給付費等支払システム再構築関連会議
- ア 再構築推進会議 <未実施>
- イ プロジェクトチーム会議 <未実施>
- ウ 障害福祉主管課長会議 <3回実施>
- エ かながわ自立支援給付費等支払システム委員会 <1回実施>

(8) 障害者総合支援給付費等審査支払状況（令和6年4月～令和7年3月審査分）

区 分	審査件数 (下段：月平均)	対前年度	支払額（円） (下段：月平均)	対前年度
給付費等	2,473,245	6.0%増	283,196,744,691	10.2%増
	206,103		23,599,728,724	

(9) 福祉・介護職員処遇改善支援事業に係る処理状況

処理期間	障害福祉サービス事業所数（延べ）	費 用（円）
6月～9月処理	9,278事業所	662,560,511

5 神奈川県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療事務に対する支援

(1) 後期高齢者医療広域連合電算処理システムの安定的な運用

< 随時実施 >

(2) 給付関連入力処理等業務及び医療費適正化関係業務

< 12回実施 >

給付関連入力処理等業務（令和6年4月～令和7年3月処理分）

	処理件数	支給金額（円）	対前年度件数比（%）
療養費支給処理	66,803	970,574,178	116.4
葬祭費支給処理	69,342	3,467,100,000	102.4

医療費適正化関係業務（令和6年4月～令和7年3月処理分）

	処理件数	過誤返戻等件数	対前年度件数比（%）
資格過誤点検	150,702	123,372	78.6
医療と介護との給付調整	1,570	1,511	112.9

6 保険者が行う保健事業に対する支援等

(1) 保健事業推進協議会

< 1 回実施 >

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
6 年12月3日	オンライン	・保健事業推進協議会 (1) 会長及び副会長の選出について (2) 令和6年度 保健事業実施状況 (3) 令和7年度 保健事業実施計画 (4) 各種事業の実施要領の改正について (5) 令和7年度 健康づくりパンフレットの配布について (6) 国保データベース（KDB）システム活用支援の取組みについて (7) 神奈川県在宅保健師会「いちょうの会」の活動について (8) 令和7年度 保険者等を支援する各種保健事業等に関する調査の実施について

(2) 「保険者等を支援する各種保健事業」担当学会の開催

< 1 回実施 >

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
6 年12月24日	書面	・「保険者等を支援する各種保健事業」担当学会 (1) 令和6年度 保健事業実施状況について (2) 令和7年度 保健事業実施計画について (3) 各種事業の実施要領の改正について (4) 令和7年度 健康づくりパンフレットの配布について (5) 国保データベース（KDB）システム活用支援の取組みについて (6) 神奈川県在宅保健師会「いちょうの会」の活動について

(3) 神奈川県在宅保健師会「いちょうの会」による保険者支援事業等

<随時実施>

事業名	保険者数	保険者名
ア 特定健診・特定保健指導実施率向上支援事業	4	伊勢原市・海老名市・愛川町・清川村 (延べ支援日数47日)
イ 保健指導の充実支援事業	4	秦野市・海老名市・葉山町・真鶴町 (延べ支援日数10日)
ウ 予防・健康づくり支援事業	5	平塚市・大和市・松田町・箱根町・湯河原町 (延べ支援日数86日)
エ 健康まつり事業等支援事業	14	横浜市・川崎市・相模原市・平塚市・小田原市・茅ヶ崎市 南足柄市・寒川町・松田町・山北町・開成町・箱根町 湯河原町・愛川町 (延べ支援日数28日)

(4) データ分析等支援事業

ア データの提供・分析作業支援

< 9 回実施 >

申込月	保険者数	保 険 者 名
7 月	2	神奈川県・大井町
9 月	1	神奈川県 (2 回)
10月	1	清川村
11月	1	大井町
12月	1	横浜市
1月	1	神奈川県・伊勢原市

イ データ分析、データ活用研修会等にかかる講師 (連合会職員等) の派遣

< 1 回実施 >

申込月	保険者数	保 険 者 名
8 月	1	神奈川県

ウ その他データ提供 (連合会独自作成データ提供)

< 5 回実施 >

提供月	保険者数	データ内容
6 月	40 (神奈川県含む)	特定健診受診回数別 1 人当たり医療費状況 (令和元年度から令和 4 年度)
7 月	40 (神奈川県含む)	糖尿病性腎症対象者の概数把握 (フローチャート) (令和 5 年度)
9 月	41 (神奈川県・広域連合含む)	新規人工透析者数等集計表
10月	35 (神奈川県・広域連合含む)	国保・後期をつなげて見た 1 人当たり医療費
2 月	40 (神奈川県含む)	特定保健指導の効果分析 (令和 4 年度)

(5) 特定健診等データ管理システムの円滑な運用

<12回実施>

(6) 健康測定機器等の貸出

<150回実施>

機 器 名	保険者数	保 険 者 名
骨密度測定器	12	横浜市 (32) ・川崎市 (12) ・相模原市 (1) ・横須賀市 (2) 小田原市 (1) ・茅ヶ崎市 (2) ・秦野市 (7) ・南足柄市 (1) 寒川町 (3) : 大磯町 (4) ・大井町 (1) ・開成町 (3) (69回)
体組成計	3	横浜市 (1) ・寒川町 (1) ・大磯町 (5) (7回)
加速度脈波測定器	7	横浜市 (2) ・川崎市 (12) ・小田原市 (1) ・秦野市 (3) 綾瀬市 (1) ・箱根町 (3) ・湯河原町 (1) (23回)
医用電子血圧計	5	横浜市 (1) ・綾瀬市 (2) ・大磯町 (4) 二宮町 (1) ・山北町 (1) (9回)
一酸化炭素濃度測定器	2	厚木市 (1) ・愛川町 (1) (2回)
足指力計測器	4	川崎市 (2) ・藤沢市 (2) ・山北町 (1) ・箱根町 (1) (6回)
脳年齢計	3	横浜市 (8) ・南足柄市 (1) ・箱根町 (1) (10回)
ヘモグロビン量測定器	6	横浜市 (1) ・川崎市 (2) ・相模原市 (2) 箱根町 (2) ・湯河原町 (1) ・愛川町 (1) (9回)
歩行姿勢測定システム	3	相模原市 (3) ・南足柄市 (1) ・箱根町 (1) (5回)
内臓脂肪計	4	秦野市 (4) ・海老名市 (4) ・葉山町 (1) ・真鶴町 (1) (10回)

※保険者名の () 内は貸出回数

(7) 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業

< 5 回実施 >

(保健事業支援・評価委員会の運営)

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
6 年 6 月 13 日	国保会館	・第 1 回保健事業支援・評価委員会 (1) 令和 6・7 年度神奈川県国民健康保険団体連合会保健事業支援・評価委員会委員長・副委員長の選出について (2) 令和 5 年度保健事業支援・評価委員会の保険者等支援結果について (3) 令和 6 年度国保・後期高齢者ヘルスサポート事業計画 (案) について
6 年 7 月 25 日 6 年 7 月 29 日	オンライン	・保健事業支援・評価委員会 第 1 部会 (神奈川県・広域連合・一体的実施関係の保健事業について) - 令和 6 年度国保・後期高齢者ヘルスサポート事業申請 - 保険者等に対する支援について (ヒアリング及び助言)
6 年 8 月 5 日	オンライン	・保健事業支援・評価委員会 第 2 部会 (国保保険者の保健事業について) - 令和 6 年度国保・後期高齢者ヘルスサポート事業申請 - 保険者に対する支援について (ヒアリング及び助言)
7 年 3 月 3 日	国保会館	・第 2 回保健事業支援・評価委員会 (1) 令和 6 年度国保・後期高齢者ヘルスサポート事業実施状況 (報告) (2) 令和 7 年度国保・後期高齢者ヘルスサポート事業の方策 (説明)

(8) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に係る支援

< 随時実施 >

(9) 国保データベース (KDB) システムの円滑な運用

< 12 回実施 >

7 国保・介護保険・後期高齢者医療を支える各種事業

(1) 国保振興・調査研究

ア 国保制度改善に関する運動及び陳情

< 1 回実施 >

開催年月日	開催場所	参加人数	内 容 等
6 年11月15日	・砂防会館 別館 1 階 シェーンバッハ・サボー ・衆議院・参議院会館	15名	国保制度改善強化全国大会終了後、陳情活動

イ 国保診療施設運営連絡協議会の開催

< 1 回実施 >

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
7 年 1 月24日	国保会館	・各診療施設における運営状況と課題について ・その他

(2) 広報事業等

ア 広報委員会の開催

< 3 回実施 >

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
6 年 4 月25日	オンライン	・令和 6・7 年度正副委員長の選出 ・令和 6 年度広報事業実施計画（案）について ・「神奈川のこくほ・かいご」第414号の企画編集（案）について ・広報物のデザイン選定について ・令和 7 年度の広報事業に向けたアンケートについて
6 年 7 月24日	オンライン	・各種広報の進捗状況について ・「神奈川のこくほ・かいご」の企画編集（案）第415号、第416号の内容について ・広報物のデザイン選定について ・広報標語募集について ・令和 7 年度の広報事業に向けたアンケートの結果について
7 年 1 月21日	国保会館 (ハイブリッド開催)	・令和 6 年度広報事業実施報告 ・「神奈川のこくほ・かいご」の企画編集案（第417号） ・令和 7 年度広報事業実施計画（素案） ・令和 7 年度「神奈川のこくほ・かいご」の企画編集方針 ・令和 7 年度標語の選定 ・その他

イ 機関誌「神奈川のこくほ・かいご」の発刊 1回800部

< 4回実施>

発刊日	号 数	内 容 等
6年6月30日	414	・ かながわTOP紹介 「近きもの説ぶ」、里都（さと）まちの幸福を追求 中井町長 戸村 裕司 氏 ・ 保険者紹介コーナー 小田原市 誰もが笑顔で暮らせる、愛すべきふるさと小田原 他
6年9月30日	415	・ かながわTOP紹介 「住めば健康の町」を目指して 大磯町長 池田 東一郎 氏 ・ 保険者紹介コーナー 大和市 ウェルビーイングを実感できるまちを目指して 他
7年1月1日	416	・ 新年のごあいさつ 神奈川県国民健康保険団体連合会 理事長 内野 優 国民健康保険中央会 会長 大西 秀人 氏 ・ 保険者紹介コーナー 葉山町 「美しい海とみどりに 笑顔あふれる こころ温かなふるさと 葉山」 他
7年3月31日	417	・ かながわTOP紹介 「あつぎ愛に満ちあふれたまちづくりの実現」を目指して 厚木市長 山口 貴裕 氏 ・ 保険者紹介コーナー 神奈川県薬剤師国民健康保険組合 「薬業に従事する組合員等被保険者の健康保持増進のための職域国保」 他

ウ 国保情報紙の配布

- ・「国保新聞」（毎月1日・10日・20日発刊） 1回 341部 <34回実施>
- ・週刊「国保情報」（月曜日発刊） <46回実施>

エ 国保・介護事業PR及び印刷物の作成・配布

- ・マスメディアを活用したCM <44回実施>

実施日	媒体種類	内 容 等
6年6月17日 7月16日	ラジオ ニッポン放送	・「特定健診の受診率向上」に関するもの パブリシティ生CM（60秒×2回放送）
6年6月13日 ～17日 7月11日 ～15日	ラジオ ニッポン放送	・「特定健診の受診率向上」に関するもの フリースポットCM（20秒×20回放送）
6年10月15日 11月18日	ラジオ ニッポン放送	・「特定健診」に関するもの パブリシティ生CM（60秒×2回放送）
6年10月10日 ～14日 11月14日 ～18日	ラジオ ニッポン放送	・「国民健康保険料(税)等の収納率向上」に関するもの フリースポットCM（20秒×20回放送）

- ・健康まつり等支援ポケットティッシュ（331,000個） <1回実施>
- ・特定健診受診率向上PRウェットティッシュ（144,250個） <1回実施>
- ・健康づくりパンフレット（既製品の配布）（5,700部） <1回実施>
- ・保険料（税）収納率向上PRポスター（610枚） <1回実施>
- ・健康保険証関連PRポスター <未実施>
- ・特定健診受診率向上PRポスター（5,360枚） <1回実施>
- ・介護保険制度PRリーフレット（20,000枚） <1回実施>

オ 参考図書の斡旋等

<随時実施>

(3) 国民健康保険料(税)徴収アドバイザー派遣事業

< 2 回実施 >

(神奈川県と共同実施)

開催年月日	対象保険者	派遣講師
6 年12月26日	葉山町	元東京都主税局特別滞納整理担当部長 藤井 朗 氏
7 年 1 月28日	座間市	元東京都主税局特別滞納整理担当部長 藤井 朗 氏

(4) 常勤医師等による保険者 2 次点検に係る巡回相談業務

< 1 回実施 >

(5) 療養費代理受領による保険者間調整に係る保険者巡回相談業務

< 未実施 >

(6) 第三者行為求償事務に係る保険者個別相談業務

< 4 回実施 >

開催方法：保険者実地及びオンライン会議形式

開催年月日	保険者	内 容 等
6 年10月22日	座間市 (オンライン)	・ 症状固定日以降の求償について ・ 将来介護費の受領範囲について
6 年10月31日	大磯町 (オンライン)	・ 第三者行為求償事務における第三者発覚後から国保連委託までの流れについて ・ 令和 7 年 4 月から県への委託が可能となる「広域的又は専門的な事案」の詳細について
6 年11月 1 日	海老名市 (オンライン)	・ 関係機関との連携を構築するにあたっての諸事項等について ・ 求償委託で提出する傷病届等関係書類の必須記載事項について ・ 本人または保険会社での記入が必須な事項について (保険者での聞き取りのうえ補記でも構わない事項等)
6 年11月 1 日	建設連合 (オンライン)	・ 無保険の相手方に対する求償方法について ・ 加害者直接請求の事例について

(7) 介護給付適正化業務に係る保険者巡回相談業務

<14回実施>

開催年月日	巡回保険者	内 容 等
6 年 7 月 30 日	大和市（オンライン）	・ 介護給付適正化保険者支援事業について ・ 国保連合会が提供する適正化事業について ・ 一次加工情報（給付実績を活用した情報）について ・ 一次加工情報（分析に資する情報）について ・ 縦覧点検について等
6 年 7 月 30 日	清川村（オンライン）	
6 年 8 月 28 日	湯河原町（直接訪問）	
6 年 8 月 29 日	二宮町（オンライン）	
6 年 8 月 29 日	箱根町（オンライン）	
6 年 9 月 9 日	秦野市（オンライン）	
6 年 9 月 9 日	厚木市（オンライン）	
6 年 10 月 28 日	葉山町（オンライン）	
6 年 10 月 28 日	大井町（オンライン）	
6 年 11 月 25 日	相模原市（オンライン）	
6 年 11 月 28 日	鎌倉市（オンライン）	
6 年 12 月 5 日	逗子市（オンライン）	
6 年 12 月 13 日	三浦市（オンライン）	
6 年 12 月 25 日	横浜市（オンライン）	

(8) 各種研修

ア 職員の研修

- ・ 職員の資質向上に向けた研修

< 4 回実施 >

開催年月日	開催場所	内 容 等
6 年 4 月 1 日 ～ 3 日	国保会館	・ 初任者研修 国保連合会の概要等、外部講師によるビジネスマナー、 チームビルディング、メンタルヘルスセルフケア等
6 年 6 月 4 日 6 月 6 日 6 月 19 日	国保会館	・ ハラスメント研修
6 年 12 月 5 日 7 年 1 月 22 日 1 月 23 日 2 月 6 日	国保会館	・ チームビルディング研修
7 年 3 月 24 日 3 月 27 日 3 月 28 日	国保会館	・ 新人教育者向け研修（係長以上）

- ・ 審査担当職員の事務共助知識力向上のための研修

< 随時実施 >

- ・ 情報セキュリティ対策（I SMS）の教育・訓練に関する研修

< 1 回実施 >

- ・ 個人情報保護に関する研修

< 1 回実施 >

・特定個人情報に関する研修

< 1 回実施 >

開催年月日	開催場所	内 容 等
6 年10月24日 6 年10月25日 6 年10月31日 6 年11月 1 日 6 年11月28日	国保会館 分室	・情報セキュリティ全職員等研修 (全職員及びパート職員) 1. 特定個人情報等について 2. 連合会における情報セキュリティ対策・活動 3. グループワーク ※新規採用者研修は随時実施

イ 診療報酬審査委員の研修

< 未実施 >

ウ 保険者事務職員の研修

・診療報酬改定説明会

< 未実施 >

・保険者レセプト点検担当者研修会

< 1 回実施 >

・第三者行為求償事務研修会

< 2 回実施 >

開催年月日	開催場所	内 容 等
6 年 6 月27日	オンライン	・第三者行為求償事務の取組強化について ・各種様式受付時の点検・注意点について ・損害賠償と損害保険の基礎知識

・第三者行為求償事務初任者研修

開催年月日	開催場所	内 容 等
6 年 8 月 5 日～ 7 年 3 月末	オンライン (動画配信)	・第三者行為求償の基本 ・第三者行為求償事務について ・都道府県体制構築支援事業 について ※中央会ホームページ研修動画を利用

・保険料（税）収納率向上対策支援研修（神奈川県と共同実施）

< 3 回実施 >

	開催場所	参加者数	内 容 等
6 年12月12日 初任者研修会	職員キャリア 開発支援センター	22名	・「神奈川県下の状況」 神奈川県健康医療局保健医療部医療 保険課 主事 竹島 みずき 氏 ・講 義「収納整理の基本」 講 義・グループ討論「催告と滞納処分」 T O K Y O E M O T I O N 代 表 海老 理真 氏
7 年 1 月15日 管理者研修会	職員キャリア 開発支援センター	24名	・効率的・効果的な滞納整理のための職場環境の整備について ・管理監督者による滞納整理の進行管理について ・適正な債権管理（滞納処分停止の活用等）について ・滞納整理に取り組む意欲の維持、向上（成果の適正な評価）について ・困難事案やトラブルに対しての組織的な対応について 元東京都主税局特別滞納整理担当部長 藤井 朗 氏
7 年 1 月20日 中堅者研修会	職員キャリア 開発支援センター	19名	・「収納率向上に向けた出納整理期間の滞納整理について」 横浜市健康福祉局保険年金課 滞納整理指導員 川井 幸生 氏

・特定健診等データ管理システムの操作等研修会

< 未実施 >

・国保データベース（KDB）システムの操作等研修会・活用研修会

<29回実施>

開催年月日	開催場所	参加者数	内 容 等
6年5月24日 ～29日 6年5月30日 ～6月4日	国保会館	90名	・令和6年度 初任者向け国保データベース（KDB）システム操作及び活用研修（端末研修）（国保版） ・令和6年度 初任者向け国保データベース（KDB）システム操作及び活用研修（端末研修）（後期版）
6年8月14日 ～16日 6年8月23日 ～9月3日 6年9月11日 ～13日	国保会館	52名	・令和6年度「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」にかかる国保データベース（KDB）システム研修会（端末研修）

・国保・後期高齢者ヘルスサポート事業に関する説明会・研修会

<2回実施>

開催年月日	開催場所	参加者数	内 容 等
6年10月24日	オンライン	64名	・課題別研修会及び市町村保健師研修会 「ICTを活用した特定保健指導～効果的な遠隔面接を実践するためのポイント～」 講師 公立大学法人宮城大学 看護学群 地域看護学 公衆衛生看護学 准教授 江角 伸吾 氏
6年12月13日	オンライン	70名	・フォローアップ研修会 「糖尿病性腎症重症化予防・生活習慣病等重症化予防事業に関する研修」 担当委員 結核予防会 総合健診推進センター 管理栄養士 佐野 喜子 氏 湘南鎌倉医療大学 看護学部長・教授 北岡 英子 氏

・糖尿病性腎症重症化予防セミナー

< 1 回実施 >

開催年月日	開催場所	参加者数	内 容 等
7 年 3 月 19 日	アミューあつぎ	31名	・糖尿病性腎症重症化予防に係る県央二次保健医療圏地域連携会議 (1) 各市町村の糖尿病に関するデータ及び健康課題の情報提供 (2) 各市町村の取組状況と課題 (3) 意見交換 ※神奈川県と共同開催

・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に関する研修会

< 1 回実施 >

開催年月日	開催場所	参加者数	内 容 等
6 年 8 月 6 日	オンライン	90名	・高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施に関する研修会 (1) 一体的実施事業の実績について分析及び解説 (2) 事例発表 (相模原市・藤沢市・開成町) (3) 後期高齢者歯科健康診査モデル事業の検証結果の報告 (4) 厚生労働科学研究における分析から見た一体的実施の課題と対策 講師 女子栄養大学 特任教授 津下 一代 氏 ※神奈川県広域連合と共同開催 神奈川県後援

・国保総合システムに係る実務担当者説明会

< 2 回実施 >

開催年月日	開催場所	内 容 等
6 年 5 月 22 日	オンライン	・国保総合システム保険者サービス系における各業務の運用等 について (1) 国保総合システムを活用した給付業務の概要について (2) 資格管理業務について (3) 資格給付確認業務について (4) オンライン資格確認システムについて (5) 各種マスタ管理業務等について (6) 高額療養費業務について (7) 高額療養費外来年間合算について (8) 高額介護合算療養費業務について (9) 医療費通知書作成業務について (10) ジェネリック医薬品差額通知書作成業務について (11) その他機能について
6 年 10 月 29 日	オンライン	・国保総合システム保険者サービス系における各業務の運用等について (年次業務) (1) マイナンバーと被保険者証の一体化に係る対応について (2) 医療費通知書作成業務について (3) ジェネリック医薬品差額通知書作成業務について (4) 高額療養費外来年間合算業務について (5) 高額介護合算療養費業務について

- ・国保総合システム（保険者サービス系）に係る保険者別研修 < 随時実施 >
- ・国保情報集約システムに係る市町村別研修 < 随時実施 >
- ・国保情報集約システムに係る実務担当者説明会 < 1 回実施 >

開催年月日	開催場所	内 容 等
6 年 5 月 17 日	オンライン	・国保情報集約システムにおける運用等について (1) 国保情報集約システムの運用について (2) 帳票一覧 (3) その他

- ・各種システム変更に伴う研修会 < 未実施 >

エ 介護保険者事務職員の研修

- ・保険者事務担当者（初任者）研修会 < 1 回実施 >
- ・介護給付適正化に関する研修会 < 1 回実施 >
- ・介護サービス苦情処理に関する研修会 < 1 回実施 >

開催年月日	開催場所	参加者数	内 容 等
6 年 10 月 25 日	国保会館 オンライン	18 保険者	苦情とカスタマーハラスメントにかかる事例と判例 講師：弁護士 向川純平 氏

オ 介護事業者の研修

- ・新規事業者請求事務・介護サービス苦情相談業務に関する研修会 < 14 回実施 >

カ 市町村保健師・在宅保健師の研修

・市町村保健師研修会

< 1 回実施 >

開催年月日	開催場所	参加者数	内 容 等
6 年10月24日	オンライン	64名	・課題別研修会及び市町村保健師研修会 「ICTを活用した特定保健指導～効果的な遠隔面接を 実践するためのポイント～」 講師 公立大学法人宮城大学 看護学群 地域看護学 公衆衛生看護学 准教授 江角 伸吾 氏

・在宅保健師研修会

< 2 回実施 >

開催年月日	開催場所	参加者数	内 容 等
6 年 5 月28日	国保会館	25名	・第1回在宅保健師研修会 「筋肉と健康の最新情報」 ～人生100年時代 歩ける身体でいるためのスロートレーニング～ 講師 日本筋力トレーニング総合研究所 株式会社ワイルド・ライフ・コーポレーション 代表 佐藤 健一 氏
7 年 1 月24日	国保会館	28名	・第2回在宅保健師研修会 「高齢期の口腔機能を支える視点：オーラルフレイルの予防 と対策」 講師 東京都健康長寿医療センター病院 歯科口腔外科部長 研究所自立促進と精神保健研究チーム 研究部長 フレイル予防センター副センター長 平野 浩彦 氏

・市町村等保健師専門研修（保健指導スキルアップセミナー）への参加

< 1 回実施 >

開催年月日	開催場所	参加者数	内 容 等
7 年 1 月 7 日	ウィリング横浜	18名	保健指導スキルアップセミナー 「勇気づけ保健指導のマインドとスキル」 ～住民の幸せに繋がる個別支援を目指して～ 講師 （株）ウェルネスライフサポート研究所 代表取締役 加倉井 さおり 氏

キ 国保運営協議会会長等の研修

< 1 回実施 >

開催年月日	開催場所	内 容 等
7 年 2 月 21 日	国保会館 ハイブリッド開催	演 題：「国民健康保険の現状と今後の展望」 講 師：東洋大学福祉社会デザイン学部社会福祉学科 教 授 伊奈川 秀和 氏

ク 診療施設部会の研修

< 1 回実施 >

開催年月日	開催場所	内 容 等
6 年 5 月 18 日	大和市文化創造 拠点シリウス 大和芸術文化 ホール メインホール	- 研究発表 - シンポジウム メインテーマ：『医療機関における情報セキュリティ対策』 基調講演：医療機関を標的としたランサムウェア攻撃についての注意喚起 講 師：東京大学大学院医学系研究科 教授 小山 博史 氏

(9) 情報セキュリティ対策の推進と特定個人情報の適切な運用

ア 情報セキュリティ管理体制等における諸会議

< 随時実施 >

イ マネジメントレビューの実施

< 2 回実施 >

開催年月日	開催場所	内 容 等
6 年 5 月 23 日 6 年 9 月 2 日	国保会館	・ 前回までのマネジメントレビューの結果及び実施した処置の状況 ・ I S M S に関する外部及び内部の課題の変化等 ※ 9 月 2 日実施分については新規格移行について報告

ウ 事業継続計画の見直し・検証

< 随時実施 >

エ 内部監査の実施

< 1 回実施 >

開催年月日	開催場所	内 容 等
6 年 6 月 6 日 6 月 7 日 6 月 12 日 6 月 13 日 6 月 25 日 6 月 26 日	国保会館	・ I S M S 内部監査

オ 外部審査

< 1 回実施 >

開催年月日	開催場所	内 容 等
6 年 9 月 24 日 ～ 26 日	国保会館	・ I S M S 外部審査(移行・サーベイランス審査)

カ マイナンバー制度の適切な運用

< 随時実施 >

8 各種会議の開催

(1) 通常総会

< 2 回実施 >

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
6 年 7 月 30 日	国保会館	・報告事項 9 件 ・議決事項 19 件 令和 5 年度事業実施報告について 令和 5 年度各会計決算認定について 令和 5 年度財産の認定について
7 年 2 月 28 日	国保会館	・報告事項 19 件 ・議決事項 43 件 令和 6 年度本会各会計予算補正について 令和 7 年度事業実施計画について 令和 7 年度各会計予算等について 第五次中期経営計画(令和 7 年度～令和 9 年度)について

(2) 理事会

< 3 回実施 >

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
6 年 7 月 17 日	国保会館	・報告事項 3 件 ・議決事項 26 件 令和 5 年度事業実施報告について 令和 5 年度各会計決算認定について 令和 5 年度財産の認定について
6 年 11 月 19 日	国保会館	・議決事項 6 件 令和 7 年度事業実施計画(案)並びに主要会計予算見込みについて 本会諸規則の一部改正等について
7 年 2 月 19 日	国保会館	・報告事項 1 件 ・議決事項 57 件 本会諸規則等の改正及び廃止について 令和 6 年度本会各会計予算補正について 令和 7 年度事業実施計画並びに各会計予算等について 第五次中期経営計画(令和 7 年度～令和 9 年度)について

(3) 運営協議会

< 3 回実施 >

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
6 年 7 月 4 日	国保会館 (オンライン併用)	・令和 6 年度運営協議会正副会長の選任について ・令和 5 年度事業実施報告並びに各会計決算について ・令和 5 年度財産目録について
6 年11月8日	国保会館 (オンライン併用)	・令和 7 年度事業実施計画（案）並びに主要会計予算見込みについて ・本会諸規則の一部改正等について
7 年 2 月 4 日	国保会館 (オンライン併用)	・本会諸規則等の改正及び廃止について ・令和 6 年度本会各会計予算補正について ・令和 7 年度事業実施計画並びに各会計予算等について ・第五次中期経営計画(令和 7 年度～令和 9 年度)について

(4) 部会

ア 都市部会

< 1 回実施 >

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
7 年 3 月 10 日	書 面	・都市部会正副部会長及び関係委員の選出について ・神奈川県保険者協議会委員及び保健師等専門部会委員の選出について

イ 町村部会

< 2 回実施 >

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
6 年 8 月 15 日	書 面	・資格確認書・資格情報のおしらせについて（愛川町より議題提出）
7 年 3 月 11 日	書 面	・町村部会正副部会長及び関係委員の選出について ・神奈川県保険者協議会委員及び保健師等専門部会委員の選出について

ウ 組合部会

< 2 回実施 >

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
6 年 8 月 16 日	書 面	・被保険者証の住所地の管理について (神奈川県建設連合国民健康保険組合より議題提出) ・被保険者証発行までの証明書の手扱いについて (神奈川県建設連合国民健康保険組合より議題提出) ・被保険者証廃止に伴う関連業務についての現状や今後の対応について (神奈川県薬剤師国民健康保険組合より議題提出)
7 年 3 月 17 日	国保会館	・組合部会正副部会長及び関係委員の選出について ・令和 7・8 年度神奈川県保険者協議会委員の選出について ・「被保険者証」及び「高齢受給者証」更新時の取り扱いについて (神奈川県食品衛生国民健康保険組合より議題提出) ・全国国民健康保険組合協会が開発する「国保組合標準システム」について (神奈川県食品衛生国民健康保険組合より議題提出)

エ 診療施設部会

< 2 回実施 >

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
6 年 5 月 18 日	大和市文化創造 拠点シリウス 大和芸術文化 ホール メインホール	・令和 5 年度神奈川県国民健康保険団体連合会診療施設部会 会計報告について ・令和 5 年度神奈川県国民健康保険団体連合会診療施設部会 事業実施報告について ・令和 6 年度神奈川県国民健康保険団体連合会診療施設部会 事業実施計画について ・令和 7 年度神奈川県国民健康保険団体連合会診療施設部会研修会 開催担当病院について ・国診協 機関誌「地域医療」掲載の推薦について ・令和 6 年度第 64 回全国国保地域医療学会の開催について ・令和 6 年度関東甲信静地区国保診療施設協議会について ・令和 7 年度関東甲信静地区国保診療施設協議会について
7 年 1 月 24 日	国保会館	・令和 6 年度神奈川県国民健康保険団体連合会診療施設部会の会計報告について ・令和 7 ・ 8 年度神奈川県国民健康保険団体連合会診療施設部会役員 (部会長・副部会長) の選出について ・令和 7 年度第 7 2 回神奈川県国民健康保険団体連合会診療施設部会 研修会の概要について ・その他

オ 介護保険部会

< 1 回実施 >

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
6 年 10 月 28 日	オンライン	・令和 7 年度各種委員会の委員について ・令和 5 年度における介護保険事業の取り組みについて ・介護保険事務処理委員会検討結果の報告について ・次期システム更改のスケジュールについて ・令和 7 年度介護給付費等審査支払手数料等の単価の見込み (案) について

9 業務の見直しの推進及び公正な執行の確保

(1) 業務の見直し・効率化の推進

ア 適正な業務体制及び業務の見直し・効率化の推進

< 随時実施 >

イ 経費節減の推進

< 随時実施 >

ウ 接遇向上の取り組み

< 未実施 >

エ 財務諸表の分析

< 随時実施 >

(2) 公正な執行の確保

ア 例月検査の実施

< 12回実施 >

開催年月日	開催場所	監査対象	監査人
6年4月19日 ） 7年3月24日	国保会館	・令和6年3月分から令和7年2月分までの事業実施状況及び各会計に係る出納計算書と証拠書類及び関係帳票の照合確認	川口監事 (学識経験者・税理士) 補助者2名(税理士)

イ 定例検査の実施

< 2 回実施 >

開催年月日	開催場所	検査内容	監査人
6 年 5 月 13 日	国保会館	・ 分室開設後の業務状況について ・ 領収書・請求書の保存状況について ・ 契約書の管理状況について ・ 審査支払に係るオンライン業務について ・ 連合会所管システムの処理状況について（ネットワーク構成、P C 管理方法）	川口監事 （学識経験者・税理士） 補助者 2 名（税理士）
6 年 11 月 27 日	国保会館	・ 国保連合会と広域連合の関連業務について ・ 国保中央会の概要について ・ オンライン請求を行う保険医療機関等への紙帳票送付廃止等に伴う診療（調剤）報酬支払日の変更について ・ 国保連合会と国保中央会の関連業務について ・ 戸塚データセンターについて	川口監事 （学識経験者・税理士） 補助者 2 名（税理士）

ウ 決算審査等の実施

< 3 回実施 >

開催年月日	開催場所	審査内容	監査人
6 年 7 月 1 日	国保会館	- 令和 5 年度決算審査に関する事務調査 - 令和 5 年度事業実施報告及び各会計決算報告 - 各会計別現預金有高について	鈴木課長（平塚市） 正木課長（鎌倉市） 黒田課長（葉山町） 川口監事（学識経験者・税理士）
6 年 7 月 10 日	国保会館	- 令和 5 年度決算審査 - 令和 5 年度事業実施報告及び各会計決算報告 - 各会計別現預金有高について	落合監事（平塚市長） （平塚市長代理：津田副市長） 松尾監事（鎌倉市長） （鎌倉市長代理：比留間副市長） 山梨監事（葉山町長） 川口監事（学識経験者・税理士）
6 年 11 月 12 日	国保会館	- 令和 6 年度事業実施状況 - 令和 6 年度各会計予算執行状況 - 各会計別現金預金保管状況調べ等	落合監事（平塚市長） （平塚市長代理：健康・こども部保険年金課 鈴木課長） 松尾監事（鎌倉市長） （鎌倉市長代理：健康福祉部 保険年金課 正木課長） 山梨監事（葉山町長） （葉山町長代理：福祉部町民 健康課 黒田課長）

10 各種会議等への参加

(1) 神奈川県都市国民健康保険連絡協議会

< 未実施 >

(2) 湘南地区都市国民健康保険事業連絡協議会総会

< 1 回実施 >

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
6 年 5 月	書 面	・ 令和 5 年度湘南地区都市国民健康保険事業連絡協議会事業報告について ・ 令和 6 年度湘南地区都市国民健康保険事業連絡協議会事業計画について ・ 各市からの議題等

(3) 県央都市国保連絡協議会総会

< 1 回実施 >

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
6 年 8 月	書 面	・ 令和 5 年度事業報告について ・ 令和 5 年度収支決算報告について ・ 令和 5 年度会計監査報告について ・ 令和 6 年度事業計画（案）について ・ 令和 6 年度収支予算（案）について ・ 令和 6 年度監事の選出について

(4) 神奈川県関係

ア 国民健康保険・後期高齢者医療制度主管課長等会議

< 2 回実施 >

イ 国民健康保険協議会

< 3 回実施 >

ウ 国民健康保険協議会専門部会

< 3 回実施 >

(5) 厚生労働省および国民健康保険中央会関係

ア 国保制度改善強化全国大会

< 1 回実施 >

開催年月日	開催場所	内 容 等
6 年 11 月 15 日	砂防会館別館 1 階シェーンパッ ハ・サボー	宣言・決議 「医療保険制度の一本化を早期に実現すること」 他 11 項目

イ 全国国保診療報酬審査委員会会長連絡協議会

< 4 回実施 >

開催年月日	開催場所	内 容 等
6 年 6 月 6 日	オンライン	〈協議事項〉 ・国保内統一基準の検討 ・審査案件に関する調査の検討 ・支払基金統一事例の調査・検討 ・その他
6 年 8 月 29 日	アルカディア 市ヶ谷 (私学会館) (オンライン)	〈協議事項〉 ・国保内統一基準の検討 ・支払基金統一事例の調査・検討 ・その他
6 年 12 月 5 日	オンライン	〈協議事項〉 ・国保内統一基準の検討 ・審査案件に関する調査の検討 ・支払基金統一事例の調査・検討 ・その他
7 年 3 月 6 日	オンライン	〈協議事項〉 ・国保内統一基準の検討 ・支払基金統一事例の調査・検討 ・その他

ウ 全国国保連合会常務処理審査委員連絡会議

< 1 回実施 >

エ 社会保険指導者講習会・研修会

< 1 回実施 >

オ 全国国保運営協議会会長等連絡協議会

< 1 回実施 >

開催年月日	開催場所	内 容 等
7 年 2 月 26 日	オンライン	【講演①】 「国民健康保険の現状と今後」 厚生労働省大臣官房審議官（医療保険担当） 医療保険担当 榊原 毅 氏 【講演②】 「新たな地域医療構想の策定に向けて」 一般社団法人未来研究所臥龍代表理事 兵庫県立大学大学院社会科学部特任教授 香取 照幸 氏

カ 全国国保地域医療学会

< 1 回実施 >

開催年月日	開催場所	学会の内容
6 年 10 月 4 日 ～ 10 月 5 日	いわて県民情報交流 センター アイーナ (岩手県盛岡市)	研究発表（口演、ポスター討論）、宿題報告、特別講演、シンポジウム、 国保直診開設者サミット、展示会 等

キ 全国国保連合会総合調整会議

< 9 回実施 >

ク 国民健康保険中央会システム委員会

< 12 回実施 >

ケ その他各種会議及び研修会

< 32 回実施 >

(6) 関東甲信静地区国保振興協議会関係

ア 国保診療報酬審査委員会会長連絡協議会

< 1 回実施 >

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
6 年 8 月 1 日	オンライン	【説明事項】 ・諸情勢について 【意見交換】 (1) 在宅審査導入の検討について (2) その他

イ 国保診療施設協議会

< 1 回実施 >

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
6 年 10 月 24 日 ～ 25 日	ホテルメトロ ポリタン長野 (長野県)	・ 講演「これからの地域包括医療・ケア ～国診協の情勢・国の動向も含め～」 全国国民健康保険診療施設協議会 会長 小野 剛 氏 ・ 本部報告 ・ 提出議題協議 ・ 歯科保健部会講演「歯科医療とがん医療」 信州大学医学部 歯科口腔外科学教室 講師 酒井洋徳 氏

ウ 調査研究部会

< 5 回実施 >

・ 第一部会

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
6 年 8 月 29 日 ～ 30 日	高崎ワシントン ホテルプラザ (群馬県)	・ 会務運営に関する事項 ・ 財務・会計に関する事項

・ 第二部会

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
6 年 10 月 10 日 ～ 11 日	ホテルレイク ビュー水戸 (茨城県)	・ 保険者事務共同事業に関する事項 ・ 保健事業に関する事項

・ 第三部会

企画事業課

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
6 年 10 月 8 日 ～ 9 日	オークラ 千葉ホテル (千葉県)	・ 審査及び審査事務共助に関する事項 ・ 画面審査システムに関する事項 (国保・後期)

・ 第四部会

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
6年9月3日 ～4日	ホテルブリラン テ武蔵野 (埼玉県)	・ 介護保険審査支払に関する事項 ・ 介護給付適正化に関する事項 ・ 苦情処理に関する事項 ・ 障害者総合支援に関する事項

・ 第五部会

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
6年9月5日 ～6日	中島屋グランド ホテル (静岡県)	・ 審査支払系システムに関する事項 ・ 保険者サービス系システムに関する事項 ・ 国保情報集約システムに関する事項

エ その他各種会議及び研修会

< 9回実施 >

(7) 後期高齢者医療制度関係

ア 神奈川県後期高齢者医療広域連合運営協議会幹事会

< 3回実施 >

イ その他各種会議及び研修会

< 未実施 >